



決算補足説明資料

2012年度 第3四半期決算概況

2013年1月31日

中国電力株式会社

目 次

I . 2012年度 第3四半期決算	① ~ ⑨
II . 2012年度 業績予想・配当予想	⑩ ~ ⑬
III . 補足説明資料	⑭ ~ ⑳

I . 2012年度 第3四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,835	8,468	366	4.3%
営業利益	▲18	453	▲472	—
経常利益	▲187	251	▲439	—
四半期純利益	▲136	▲4	▲132	—

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,344	7,988	355	4.5%
営業利益	▲115	365	▲480	—
経常利益	▲246	195	▲441	—
四半期純利益	▲162	▲11	▲150	—

(1) 販売電力量

- 当第3四半期の販売電力量は 430.4億kWh と、前年同期に比べ 1.9%の減少となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加や、11月から12月上旬の低気温による暖房需要の増加はあったものの、節電等の影響などから、前年同期を下回った。
(参考: 月別平均気温実績→P④を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位: 億kWh)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	430.4	438.9	▲8.5	▲1.9%
特定規模需要以外	148.1	149.1	▲1.0	▲0.7%
電 灯	130.4	130.8	▲0.4	▲0.3%
電 力	17.7	18.3	▲0.6	▲3.6%
特定規模需要 ※	282.3	289.8	▲7.5	▲2.6%
業務用	83.0	83.4	▲0.4	▲0.4%
産業用	199.3	206.4	▲7.1	▲3.5%
再掲: 大口需要	166.5	172.9	▲6.4	▲3.7%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(2) 発受電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少した。
- 原子力発電は、運転停止により減少した。
- 自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止や融通送電の増などにより増加した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発受電電力量計		473.3	480.3	▲7.0	▲1.5%
自社	(出水率)	(86.5%)	(117.6%)	(▲31.1%)	
	水力	22.5	31.0	▲8.5	▲27.4%
	火力	302.8	267.4	35.4	13.2%
	(設備利用率)	(—)	(64.0%)	(▲64.0%)	
	原子力	—	54.1	▲54.1	—
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	770.4%
他社受電		173.0	150.4	22.6	15.0%
融通 ※		▲18.6	▲13.7	▲4.9	35.4%
揚水動力		▲6.4	▲8.9	2.5	▲27.2%

※融通はマイナスが送電, プラスが受電。

(3) 為替レート・CIF価格

	単位	2012年度 第3四半期(A)	2011年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	80	79	1
全日本原油CIF価格	\$/b	114.0	113.1	0.9
全日本海外炭CIF価格	\$/t	129.1	142.5	▲13.4

注：2012年度第3四半期の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<諸元変動による原料費への年間影響額>

為替レート	(1円/\$)	54 億円
全日本原油CIF価格	(1\$/b)	29 億円
出水率	(1%)	6 億円
原子力利用率	(1%)	16 億円

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:°C)

	2012年									
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温	8.7	15.0	19.6	23.2	27.4	29.5	25.6	18.9	11.7	5.5
前年差	1.5	1.6	0.1	▲0.4	▲0.2	1.3	0.7	0.4	▲3.0	▲1.4
平年差	▲0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	1.3	1.2	0.6	▲0.8	▲2.0

3. 収支概要【個別】

5

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	8,461	8,084	377	
売上高 (営業収益)	8,344	7,988	355	
料金収入	7,289	7,076	213	販売電力量の減 ▲136 収入単価の増 +349 (再掲:燃料費調整額 +263)
電灯料	2,825	2,738	86	
電力料	4,464	4,338	126	
地帯間・他社 販売電力料他	1,054	912	142	地帯間・他社販売電力料の増 +49 附帯事業営業収益の増 +30
営業外収益	116	95	21	

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	8,708	7,888	819	
営業費用	8,460	7,623	836	
人件費	864	844	20	退職給与金の増 +21
原料費	4,411	3,699	712	原子力利用の減 +768 出水の減 +140 為替レートの円安 +41
燃料費	2,769	2,206	562	CIF高(LNG・原油等) +169
地帯間・他社 購入電力料	1,642	1,492	149	CIF安(海外炭) ▲100 石炭・LNG利用の増 ▲251 販売電力量の減 ▲137
修繕費	838	683	154	汽力の増 +94, 原子力の増 +47
減価償却費	761	831	▲69	償却進行等による減
原子力バックエンド費用	45	99	▲54	原子力発電実績の減
その他	1,537	1,464	73	附帯事業営業費用の増 +26
支払利息	183	192	▲9	
その他営業外費用	64	72	▲7	

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲115	365	▲480	
経常利益	▲246	195	▲441	
湯水準備金	▲20	18	▲39	出水率の減
原子力発電工事 償却準備金 ※	10	68	▲58	
法人税等	▲73	120	▲193	
四半期純利益	▲162	▲11	▲150	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

4. 貸借対照表【連結】

8

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,460	28,871	▲411	後述の 貸借対照表【個別】 P⑰⑱を参照
再掲:電気事業固定資産	13,981	14,334	▲353	
再掲:固定資産仮勘定	5,579	5,442	136	
負 債	22,294	22,423	▲128	
再掲:有利子負債	17,735	17,560	175	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	667	657	10	
純 資 産	6,166	6,448	▲282	
再掲:自己資本	6,122	6,404	▲282	

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	376	341	35	LNG販売事業の増
営業利益	12	7	4	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売, 水島エルエヌジー, 岡山パイプラインは含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	280	271	9	情報処理事業や法人向け事業の増
再掲:通信事業	219	214	4	
営業利益	50	42	7	
再掲:通信事業	47	41	5	

Ⅱ. 2012年度 業績予想・配当予想

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	2011年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	11,960	11,813	146
営業利益	▲140	550	▲690
経常利益	▲380	298	▲678
当期純利益	▲280	24	▲304

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	2011年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	11,270	11,157	112
営業利益	▲250	430	▲680
経常利益	▲470	203	▲673
当期純利益	▲330	▲13	▲316

個別経常利益(対前年差▲673億円)の主な増減要因

主な要因	増減額	内 容
原料費の増	▲650億円程度	原子力利用の減 ▲840 石炭・LNG利用の増 +210 ほか

■ 主要諸元

		今回予想 (A)	2011年度実績 (B)
販売電力量	(億kWh)	587 程度	600.7
再掲:大口需要	(億kWh)	220 程度	227.0
為替レート	(円/\$)	82 程度	79
全日本原油CIF	(\$/b)	114 程度	114.2
原子力利用率	(%)	—	52.6
出水率	(%)	90 程度	114.7

- 直近(2012年10月)に公表されている配当予想からの修正はありません。
- 1株あたり配当金は、期末も25円とし、年間50円とさせていただく予定としています。

< 配当の状況 >

		2012年度	2011年度
1株あたり 配当金	第2四半期末	25円	25円
	期末	25円 (予想)	25円
	計	50円 (予想)	50円

■ 総合エネルギー供給事業の業績予想 (単位:億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	2011年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	514	461	53
営業利益	14	10	4

■ 情報通信事業の業績予想 (単位:億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	2011年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	387	376	11
再掲:通信事業	293	288	5
営業利益	61	58	3
再掲:通信事業	56	54	2

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

14

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	864	844	20	
再掲:退職給与金	109	88	21	数理計算上の差異償却額 の増 +27

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2011年度 償却額	2012年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2006年度	185	37	—	—	—
2007年度	▲210	▲42	▲42	—	—
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲50	1年
2009年度	221	44	44	88	2年
2010年度	1	0	0	0	3年
2011年度	▲1	—	▲0	▲0	4年
合計	▲56	▲11	▲48	38	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	838	683	154	
電源	496	355	141	汽力の増 +94, 原子力の増 +47
電力輸送	323	312	11	
その他	17	15	2	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 (A)	2011年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	761	831	▲69	償却進行等による減
電源	283	320	▲37	
電力輸送	407	431	▲24	
その他	71	79	▲8	

注:電気事業営業費用

■ 調達数量

	単位	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期
重油 ※1	万kℓ	100	96
原油	万kℓ	95	57
石炭 ※2	万 t	468	431
LNG ※2	万 t	184	184

※1 : 内燃力分を含む

※2 : 販売分を含む

■ 消費数量

	単位	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期
重油 ※3	万kℓ	100	92
原油	万kℓ	94	54
石炭	万 t	409	392
LNG	万 t	149	134

※3 : 内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

17

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,640	26,889	▲248	
固定資産	24,408	24,635	▲227	
電気事業固定資産	14,357	14,718	▲360	設備計上 +455 減価償却 ▲761 (償却累計率 76.0%) 除却等 ▲54 使用済燃料再処理等積立金 の減
附帯事業固定資産	8	8	▲0	
事業外固定資産	47	56	▲8	
固定資産仮勘定	5,629	5,492	137	
核燃料	1,764	1,661	103	
投資その他の資産	2,601	2,699	▲97	
流動資産	2,232	2,254	▲21	

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,640	26,889	▲248	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度 第3四半期 末</th> <th>2011年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,749</td> <td>8,899</td> <td>▲149</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,688</td> <td>7,350</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>761</td> <td>685</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>350</td> <td>180</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,549</td> <td>17,116</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度 第3四半期 末	2011年度 末	増減	社債	8,749	8,899	▲149	長期借入金	7,688	7,350	337	短期借入金	761	685	75	CP	350	180	170	リース債務	—	—	—	合計	17,549	17,116	433
	2012年度 第3四半期 末	2011年度 末	増減																													
社債	8,749	8,899	▲149																													
長期借入金	7,688	7,350	337																													
短期借入金	761	685	75																													
CP	350	180	170																													
リース債務	—	—	—																													
合計	17,549	17,116	433																													
負債	21,827	21,742	84																													
固定負債	16,118	17,078	▲959																													
流動負債	5,041	3,986	1,055																													
渴水準備引当金	—	20	▲20																													
原子力発電工事償却準備引当金	667	657	10																													
純資産	4,813	5,146	▲333																													
資本金	1,855	1,855	—																													
資本剰余金	167	167	▲0																													
利益剰余金	2,874	3,218	▲343																													
自己株式	▲144	▲144	▲0																													
評価・差額等	60	49	10																													

配当金 ▲181
四半期純利益 ▲162

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第3四半期(A)	2011年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	721	959	▲237
電源	294	552	▲258
電力輸送	248	225	23
送電	73	71	1
変電	76	69	6
配電	99	84	14
原子燃料	131	114	16
その他	47	65	▲18

注: 附帯事業等を除く

■主要財務指標

		2012年度 第3四半期末	2011年度末
連結	有利子負債残高	17,735 億円	17,560 億円
	再掲:社債・借入金	17,630 億円	17,447 億円
	自己資本比率	21.5 %	22.2 %
個別	有利子負債残高	17,549 億円	17,116 億円
	再掲:社債・借入金	17,549 億円	17,116 億円
	自己資本比率	18.1 %	19.1 %

■金利(個別)

	2012年度 第3四半期	2011年度
期中平均	1.49 %	1.54 %
期末	1.45 %	1.53 %

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

21

	単位	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 第3四半期 末時点
オール電化採用戶数	千戸	57	55	46	33
新築	千戸	18	19	21	15
リフォーム ※1	千戸	40	35	26	18
新築電化率	%	49.7	52.3	51.6	50.6
一戸建て	%	82.9	82.4	80.4	※2 79.5
集合住宅	%	11.6	13.0	18.5	19.9
電化住宅世帯普及率	%	13.5	15.1	16.4	17.4
電気給湯機販売台数	千台	67.6	66.8	60.1	42.1
再掲:エコキュート	千台	46.6	49.4	44.9	33.2
電気給湯機世帯普及率	%	23.3	24.7	25.7	26.6
電気給湯機契約口数(累計)	千口	737.8	785.3	825.2	853.6

注: 端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1: リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2012年11月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>